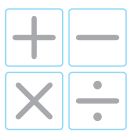
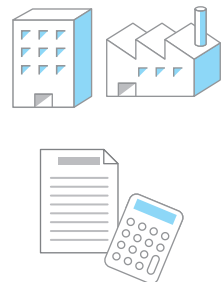


「会計」を通して
何を学べるのか
授業での「会計」の
取り扱い方が分かる



「会計情報の活用」

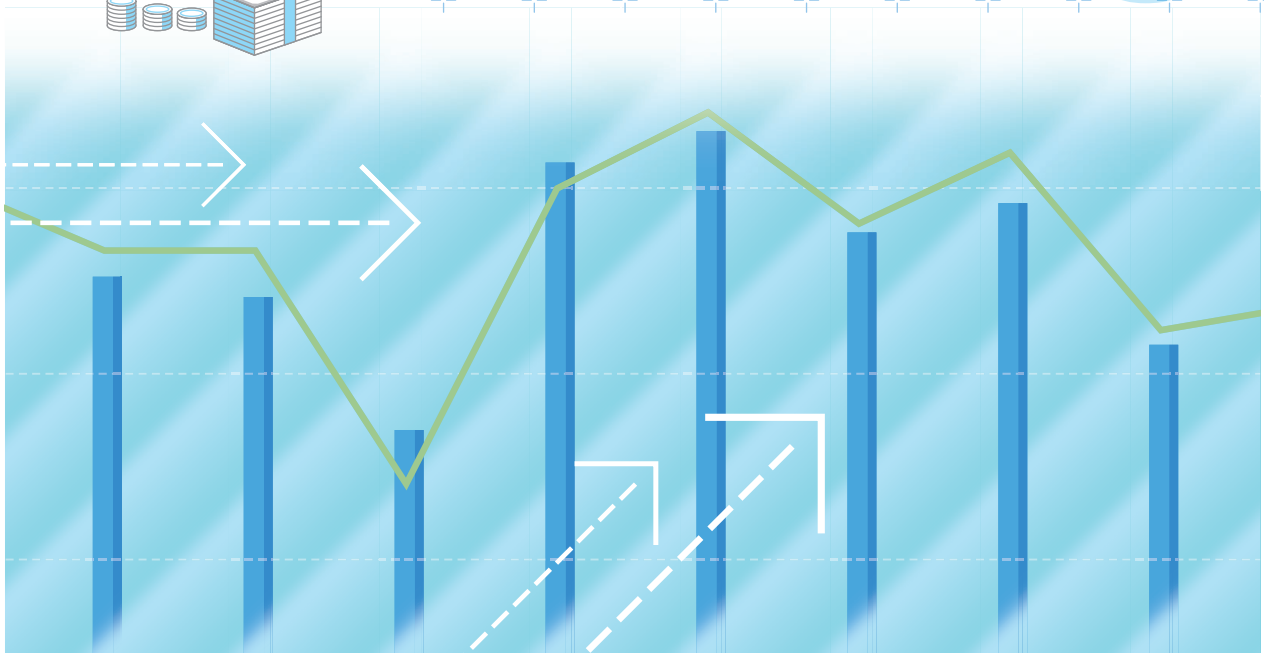
教員のための
授業実践ガイドブック

* ホームページからダウンロードできます

jicpa 会計教育



accounting



「会計」を通して学べることをしっかり解説 馴染みのない「会計」を授業で取り扱う方法が分かります

2021年4月より実施されている中学校学習指導要領の解説〔社会編 公民的分野〕では、「企業会計」「会計情報の活用」について言及されました。また、この解説に基づいて、教科書でも「企業会計」「会計情報の活用」が取り上げられています。

日本公認会計士協会では、社会全体で会計の基礎的な素養が必要であると考え会計リテラシーの普及を推進しています。

その一環として、教員の方向けに「会計」の知識を

深めることができる教材「会計情報の活用」教員のための授業実践ガイドブックを作成いたしました。本教材は、「会計」を学ぶ・教える意義や、「会計」を通して何を学ぶことができるのか、「企業会計」「会計情報の活用」の授業の取り扱い方について、教育の専門家・現場の教員の方々にご協力いただき、作成いたしました。単に貸借対照表や損益計算書の読み取り方を理解するだけでなく、会計情報を活用することの意義や重要性を学んでいただける教材です。

日本公認会計士協会

学習指導要領 抜粋

■ 中学校学習指導要領〔社会編〕 公民的分野

B 私たちと経済

(1) 市場の働きと経済

イ 次のような思考力、判断力、表現力等を身に付けること。

(ア) 個人や企業の経済活動における役割と責任について多面的・多角的に考察し、表現すること。

【解説】

企業の経済活動における役割と責任は、企業は利潤(利益)を追求するとともに…(省略)…。…(省略)…、社会に必要な様々な形態の起業を行うことの必要性に触れること、経済活動や起業などを支える金融などの働きが重要であることについて取り扱うことを意味している。

その際、効率と公正などに着目したり関連付けたりして、これまで我が国の経済活動を支えてきた個人や企業の取組を受け継ぎつつ、今後様々な形態の起業が市場の拡大や多様化を促し、新たな雇用を創出することが予測されていることにつ

いて多面的・多角的に考察し、表現できるようにすることが大切である。また、資金の流れや企業の経営の状況などを表す企業会計の意味を考察することを通して、企業を営んだり支えたりすることへの関心を高めるとともに、利害関係者への適正な会計情報の提供及び提供された会計情報の活用が求められていること、これらの会計情報の提供や活用により、公正な環境の下での法令等に則った財やサービスの創造が確保される仕組みとなっていることを理解できるようにすることも大切である。

1章

会計の基礎知識と授業での取り扱い方

- 会計を学ぶ必要性と指導のポイント
 - ・ なぜ「会計」を学ぶ必要があるのか P 4
 - ・ 「会計」の取り扱い方のポイント P 5
- 小単元別の「会計」の取り扱い方
 - ・ 資本主義経済と企業の生産活動 P 6
 - ・ 株式会社の仕組み
 - ・ 金融の仕組みと働き P 7
 - ・ 企業の社会的責任
- 貸借対照表と損益計算書の読み方
 - ・ 貸借対照表と損益計算書 P 8
 - ・ プリン屋さんの決算書の経過を見てみよう P 9

2章

会計を考えるきっかけとなる問い

- 問1 ゲーム「桃太郎電鉄」でよく聞くけど、「決算報告」って何? P 10
なぜ企業は「決算報告」をしなければならないのか?
- 問2 企業はモノの価格をどう設定するのか? P 11
- 問3 なぜプライベートブランドは安いのか? P 12
- 問4 “買う”か“借りる”か、どちらがお得なのか? P 13
- 問5 年収10億と資産100億、どちらがお金持ちなのか? P 14
- 問6 2つの企業の貸借対照表を見分けられるのか? P 15
- 番外編 歴史の視点から会計について考える P 16・P 17

日本公認会計士協会のHPから、授業でご利用いただける投影資料やワークシートをダウンロードできます。
次のURL、QRコードからご確認ください。

<https://jicpa.or.jp/about/activity/basic-education/tools.html>



- ・ 教材の監修・制作協力者からのメッセージ P 18
- ・ 総監修者・日本公認会計士協会からのメッセージ P 19
- ・ その他 / 日本公認会計士協会が提供する「会計教育」ツールについてのご紹介 裏表紙

会計を学ぶ必要性と指導のポイント

○なぜ「会計」を学ぶ必要があるのか

2017年、中学校学習指導要領が改訂告示され、2021年度から全面実施されています。今回の学習指導要領改訂の背景には、近年の人工知能(AI)の進化や、情報化・グローバル化など、社会の急激な変化があります。それに伴い、私たちを取り巻く環境も激変しており、世界の金融市場や国際情勢などの日々の変化が、直接私たちの生活に影響していることを実感する毎日ではないでしょうか。その中で、社会科公民的分野の「個人や企業の経済活動における役割と責任」の学習に関わって、「利害関係者への適正な会計情報の提供及び提供された会計情報の活用が求められていること、これらの会計情報の提供や活用により、公正な環境の下での法令等に則った財やサービスの創造が確保される仕組みとなっていることを理解できるようにすること」(「中学校学習指導要領解説 社会編」より引用)についての指導が求められるようになっていきます。

しかし、公民的分野で会計を扱うのは、社会が変化してから、学習指導要領が変わったから、といった外的要因による受動的な理由ではありません。むしろ、国民生活の向上と経済活動との関わりなどについて、個人と社会との関わりを中心に理解を深める、という分野の目標を実現するために効果的な題材であるため、と捉えた方が理解しやすいでしょう。

公民的分野では、対立と合意、効率と公正、分業と交換、希少性などに着目して、課題を追究したり解決したりする活動を通して経済領域の学習を進めています。経済領域の一項目である会計の学習は、効率と公正の視点で捉えると、その意味や意義が分かりやすくなるため、以下に図示してみたいと思います。

まず「効率」については、社会全体で「無駄を省く」、言い換えれば「より少ない資源を使って社会全体でより大きな成果を得る」という考え方です。私たちは、企業の経済活動の様子を効率的に知るために、企業が公開している会計情報を活用できます。一方、企業の側からすれば、利害関係者に対して効率的に情報公開できるというWin-Winの関係が成り立っているのです。

次に「公正」については、企業の会計情報は法令等に則って適正に提供されており、手続き面での公正さが担保されています。また、一部の関係者だけにしか情報公開されず不当に不利益を被る人が出ることは、個人にとっても社会にとってもよくありません。そこで、誰もが同じ条件で企業の会計情報にアクセスできるようにすることで、公正かつ自由な経済活動を行うための機会の公正さが担保されているのです。

これまでも、公民的分野では身近な消費生活を中心に経済活動の意義について理解させる学習を行っていました。ここに会計情報の提供・活用に関する学習を加えることで、より広い視野から多面的・多角的に、個人と企業の経済活動における役割と責任について考察できるようになることが期待されます。さらに、公民的分野での会計の学習を通して、企業を経営したり支えたりすることへの関心が高まったり、会計について高校・大学でさらに専門的に学びたいと思う生徒が現れたりするかもしれません。このことから、キャリア教育の観点からも、中学校で会計の基礎を学ぶ意義は大きいと言えるでしょう。

企業会計を「効率と公正」で捉える

効率

- 社会全体で「無駄を省く」
- 企業会計で「私たち」と「企業」が容易につながる可能性がある

企業会計

公正

- 法令等に則っており、「公正」
- 同じ条件でアクセスでき、「公正」

「私たち」

株主、投資者、起業家、求職者など



○「会計」の取り扱い方のポイント

(1) 会計の多面的・多角的な取り扱い方

経済の単元に、馴染みのない会計の概念が入ることにはいささか戸惑いがあるかもしれません。しかし、生徒が社会に出てから生きて働く力として会計の知識は必須になりつつあります。ここでは会計について多面的・多角的に取り扱うポイントを以下の3つの視点から整理します。

① 生活者の視点から（貯蓄と投資に関わる意思決定）

今日、私たちは貯蓄に加えて年金や資産形成に関わる意思決定も求められるようになりました。これからの社会を生きる生徒たちは大人になると、株式投資等を含む資産運用をするのかしないのか、するとしたら企業の会計情報を見てその会社の株式を購入するのかしないのか、という判断に一層迫られることとなります。こうした状況で必要なのは、1) 投資に不慣れな生活者に対する被害防止・救済策、2) 会計情報をはじめとする企業の情報開示、3) 会計情報を意思決定に活用できるための基礎的な教育などです。企業は生活者に分かりやすく情報を開示するのはもちろんですが、中・高等学校の段階においてもこうした視点を意識して会計を扱うことがポイントです。

② 経営の視点から（経営についての関心の喚起）

小・中・高等学校の段階では、企業についての一般的、制度的なことは学んでも、経営について具体的に学ぶ機会（職業教育を主とする学科を設置する高等学校を除いては）ほとんどありませんでした。そこで企業をいくつか選び、資金の流れや企業の経営の状況など、その企業の特徴を会計情報から具体的に読み取る活動をする、企業を経営したり支えたりしたりすることへの関心を高めることが可能です。こうした経営やキャリア教育を意識して会計を扱うことがポイントです。

③ 経済の視点から（効率的で公正な経済社会の実現）

私たちが生活している市場経済は自由な経済活動を行うことが基本となっています。しかしそれは「何でもあり」を意味するのではなく、各経済主体が公正な環境の下で法令等に則った経済活動を行うことによってはじめて安心して取引を行うことができ、経済は維持され発展していくのです。特に多くの出資者から多額の資金を集める株式会社の制度が発達した現在、企業はその利害関係者

（ステークホルダー）に対して適正な会計情報を提供する責任を負っています。これにより利害関係者は情報を公平に入手することができ、公正な取引を実現することができます。また、発展性のある健全な企業に資金が流れることによって効率的な経済を実現することができます。このような効率的で公正な経済社会の実現を構想するときに、それを支える仕組みとして会計を扱うことがポイントになります。

(2) 会計を取り扱う際の指導ポイント

経済と会計は生徒には難しい印象を持たれがちです。しかし、実は両者ともに私たちの生活の根底にある重要で実は身近なものだということを生徒が気づき、自分のこととして関心を持って学ぶことが重要です。「お金の出し入れはきちんと管理する」「みんなから集めたお金は収入・支出、残高を間違いなく記録して関係者全員に公表する」など普段から言われていることと関連付けて考えさせるといいでしょう。

日本公認会計士協会では、経済と会計に関わる授業用教材などを提供しています。詳しくは、裏表紙をご覧ください。「会計」を取り扱う授業をされる際に、参考にしてください。

小単元別の「会計」の取り扱い方

中学校の公民的分野の授業の中に、どのようにして「会計」を取り入れられるかを紹介します。4つの小単元にわけて紹介していますので、授業の進捗状況に合わせてご活用ください。

① 資本主義経済と企業の生産活動

私たちは日本で現在、資本主義経済・市場経済の仕組みの中で暮らしています。この資本主義経済・市場経済はさまざまな問題に直面しては修正を繰り返しており、これからも変化を続けることでしょう。18世紀半ばからイギリスで始まった産業革命は、大量生産を可能にする機械とそれを動かすための大きな動力の発明によってもたらされました。生産活動はそれまでの小規模な家内制手工業から、工場で大規模に行われる工場制機械工業へと変容し、それに伴い企業を起こして運営するには大きな資本が必要となりました。これが今日の資本主義経済へと発展しました。

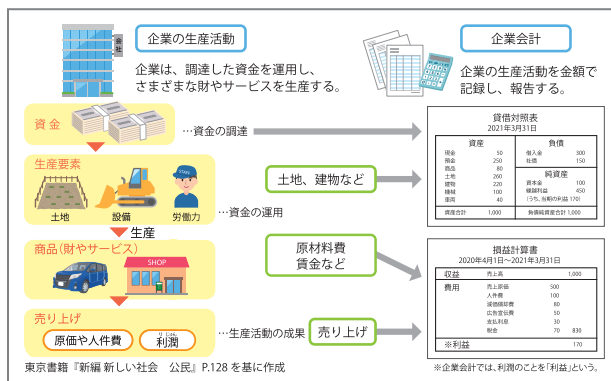
ここでは、Q1「企業は資本主義経済の中でどのような役割を果たしているのか」、Q2「企業の会計はどのような役割を果たしているのか」という問いを立てて、図1を使って生徒が協働で考え表現できるようにします。

Q1について扱うのは以下の事項です。①企業は生産活動を担う重要な経済主体である。②企業は生産要素(土地、設備、労働力)を組み合わせることで商品を生産する。生産要素を準備するには多額の資金(資本)が必要なの

で、企業は出資や借入のかたちで資金を調達します。

Q2については、③企業は、企業の生産活動を金額で記録し、その記録を貸借対照表と損益計算書にまとめ、利害関係者に報告する。「お金の管理は厳重に」「ましてやみんなから集めたお金は収入と支出をきちんと関係者全員に報告する」と普段から言われていることが、企業会計では厳密に行われていることと、それが資本主義経済における企業の仕組みを支えていることがポイントです。

(図1)



*「『会計情報の活用』授業支援パッケージ(中学校用)」(2021)を一部修正

② 株式会社の仕組み

生徒にとっても株式会社は身近なものです。具体的に知っている株式会社を挙げさせてみると、たくさんの会社名が出てくることでしょう。こうした株式会社の仕組みはある日突然できたのではなく、株式会社の起源と言われるオランダ東インド会社(1602年設立)以来、長い年月をかけて今の形になり、これからも社会の発展に応じて変化していくことを確認します。

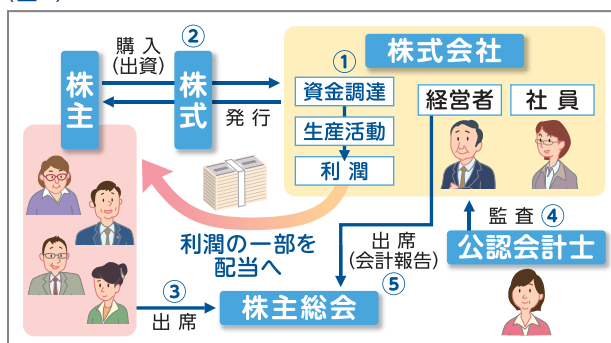
ここでは、Q1「なぜ株式会社の仕組みがあるのか」、Q2「株式会社の仕組みを支えるために会計はどのような役割を果たしているのか」という問いを立てて、生徒が図2を使って考え表現できるようにします。生徒は少人数のグループに分かれて、図2の①から⑤の順に協力して説明できるようにするとよいでしょう。

Q1で扱うのは以下の事項です。①会社を開始・運営するには建物、原材料、従業員を準備するために多額の資金が必要になり、一人の人間では準備できない。②そのため株式を発行し、会社の将来を見込んで出資してくれる人(株主)を多く募り多額の資金を集める。株主は

利潤から配当を受け取る。③株主は株主総会に出席して重要事項について議決に参加できる。

Q2で扱うのは以下の事項です。④しかしながら株式会社内でのお金の動きは複雑で大きな額であるため、株主をはじめ外部の者には分からない。そこで、専門家である公認会計士が企業の会計を監査し適正であるかどうかチェックする。⑤その上で、経営者は毎年、株主総会において会計報告をする。株式会社の仕組みがある理由とそれを支える会計の重要性に焦点を絞って扱うことがポイントです。

(図2)



③ 金融の仕組みと働き

金融に関しては、まず身近なお金の使い道から扱うとよいでしょう。稼いだお金にはどのような使い道があるか生徒に聞いてみましょう。お金を「使う」「貯める(貯蓄)」が出てくるでしょう。その他に「増やす(投資)」「備える(保険)」「寄付する」なども確認します。特に「貯める」お金(貯蓄)は銀行に預金されて主に間接金融に回り、「増やす」お金(投資)は株式等に投資されて主に直接金融に回ります。

そこで、Q1「なぜ『金融の仕組み』があるのか」、Q2「金融において企業の会計情報はどのような役割があるのか」という問いを立てて、図3を使って生徒が協働で考え表現できるようにしましょう。

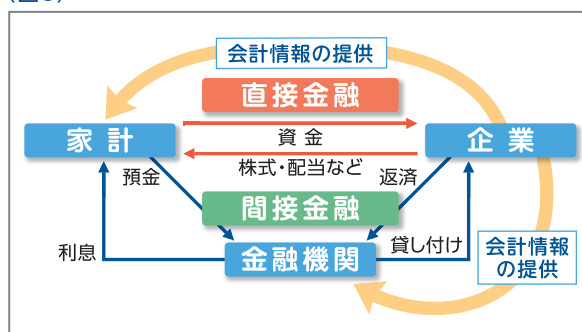
Q1については、①金融の仕組みは、お金を貸す側(提供する側)から借りる側(事業などでお金が必要な側)に融通する働きをしていること、②このことによって、生産や消費が活発に行われることが可能になること、このときに直接金融と間接金融があることを扱います。

Q2について扱うのは以下の事項です。③「資金を貸す側(提供する側)」は主として私たち「家計」で、私たちの大事な

お金が間接金融・直接金融を通して企業に提供される。④そのとき、銀行は企業の会計情報を活用して、企業が資金を返済できるか、利息を支払えるかを評価する。また株式や社債を購入して資金を提供する場合は、その企業は利益を生むことによって将来にわたり配当や利息を支払えるか、株価は上昇するかを企業の会計情報を活用して判断する。

金融の仕組みと企業の会計情報の活用は生徒に「難しい」と思わせないためにも、できるだけ自分のこととして扱うようにすることがポイントです。

(図3)



④ 企業の社会的責任

経済学では議論をシンプルにするために「企業の目的は利潤追求」とされますが、現代の社会において企業は利潤の追求と同時に社会的責任を果たすことも求められています。なぜなら企業も社会の一員として生産活動を行っていて、株主、従業員、消費者、取引先など多くのステークホルダー(利害関係者)と関わりを持っているからです。

ここでは、Q1「企業はどのような社会的責任を求められているのか」、Q2「企業は投資者に対してどのような責任を負っているのか」という問いを立てて、生徒が図4を使って協力して説明できるようにするとよいでしょう。

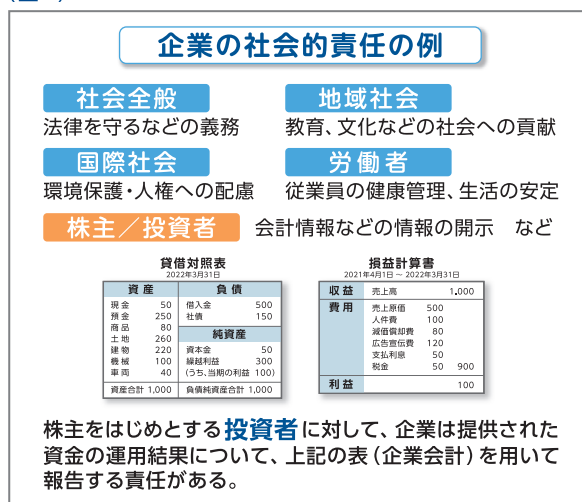
Q1ではコンプライアンスや企業の社会的責任(CSR)を中心に以下の事項を扱います。①企業は利潤を追求するとともに人々が求める安全・安心な財、サービスを生産すること。②法令を遵守して公正な経済活動を行うこと。③利害関係者それぞれに配慮すること。④環境への配慮や社会貢献活動を行うこと。⑤経営についての適切な情報開示を行うことなどです。

Q2は企業会計の役割について以下の事項を扱います。

⑥株主をはじめとする投資者に対して、企業は提供された資金の運用結果(資金の流れ、売り上げや利益などの経営状況)について企業会計を用いて報告する責任があること

などです。ここでのポイントはアカウンタビリティ(説明責任)です。会計などの企業の情報開示は、(1)資金の受託者である企業の経営者が、資金の委託者である株主に対してアカウンタビリティを果たすため、(2)投資者が意思決定をするために必要であることをおさえます。なお、証券投資を行う人たちは、すでに株主や社債権者であるか、将来的に株主や社債権者になるかにかかわらず、一括して投資者(investor)とよびます。企業の信頼はアカウンタビリティをしっかりと果たすことによって確保されるのです。

(図4)



株主をはじめとする投資者に対して、企業は提供された資金の運用結果について、上記の表(企業会計)を用いて報告する責任がある。

貸借対照表と損益計算書の読み方

○ 貸借対照表と損益計算書

貸借対照表は、ある時点において、資産、負債、純資産がどのくらいあるのかを表すものです。貸借対照表は、資産、負債および純資産の残高(すなわち、ストックの金額)を左右に対称表示します。左側(資産)と右側(負債+純資産)の合計は一致(バランス)するため、英語では貸借対照表のことをBalance Sheet(略してB/S)とよびます。

資産は、企業が保有している財産です。資産は、企業が調達してきたお金をどのような形で保有しているのかを示しています。

負債は、企業の借金や債務です。これらは、返済しなければならないお金です。

純資産は、元手のお金や利益を得ることで獲得したお金を示しています。これらは、返済しなくてよいお金です。このように、負債と純資産は、お金をどこから調達してきたのかを示しています。

貸借対照表は、お金の運用状態と調達状況を表示するので、企業の財政状態を評価するのに役立ちます。

調達してきたお金をどのような形で保有しているのかを示しています。

貸借対照表

2022年3月31日

資産		負債	
現金	50	借入金	500
預金	250	社債	150
商品	80	純資産	
土地	260	資本金	50
建物	220	繰越利益	300
機械	100	(うち、当期の利益 100)	
車両	40		
資産合計	1,000	負債純資産合計	1,000

お金をどこから調達してきたのかを示していません。返済しなければならないお金(負債)と、返済しなくてよいお金(純資産)を分けて表示します。

損益計算書

2021年4月1日 ~ 2022年3月31日

いくら売り上げたのかを示しています。	収益	売上高	1,000
いくら費用がかかったのかを示しています。	費用	売上原価	500
		人件費	100
		減価償却費	80
		広告宣伝費	120
		支払利息	50
		税金	50
			900
いくら利益が出たのかを示しています。	利益		100

損益計算書は、ある期間の収益と費用の差額から利益を計算するものです。ある期間における価値の「入り」(収益)と「出」(費用)というフロー(流れ)を表示しています。

損益計算書は、企業の経営成績を表します。英語ではProfit & Loss Statement(略してP/L)とよびます。

1年間の企業の業績をまとめることを、**決算**といいます。

決算によって、貸借対照表や損益計算書などの財務諸表(決算書)が作成されています。

用語解説

■ **貸借対照表** … 企業では取引を複式簿記という方法によって帳簿に記録しています。複式簿記では左側を借方(かりかた)、右側を貸方(かしかた)と読むので、借方と貸方の対照表という意味で、貸借対照表という言葉が生まれたと言われています。

■ **資本金** … 出資金の総額であり、元手です。例えば、株式を発行して1,000万円を調達した場合、資本金は1,000万円と表示されます。

■ **繰越利益** … 獲得した利益のうち、株主に配当されずに繰り越されている部分です。

■ **減価償却費** … 建物や機械は使っていくと価値が減っていきます。この価値の減少分を計算して、当期の費用としたものを減価償却費といいます。

減価償却費の計算は、購入金額を使用期間(「耐用年数」といいます)で割って計算します。例えば、機械を100万円で購入して、10年間使用する場合、減価償却費は次のように計算します。1年当たりの減価償却費=100万円÷10年=10万円

○ プリン屋さんの決算書の経過を見てみよう

◆ 3月1日

友人3人で100万円ずつ出し合って、プリン屋さんを開くことにした。お店を作るために、土地代100万円、店舗の建設費300万円が必要だと分かった。それに、プリンを作るための材料代もかかる。そこで、銀行から年利5%で200万円借り入れることにした。

◆ 4月1日

お店が完成した。いよいよ開店だ。



◆ 4月1日～3月31日

1年間、順調にプリンを売ることができた。どのくらい利益が出たのか知るために決算をすることにした。

- プリンを1個500円で20,000個売ることができた。
- 材料の仕入れに310万円支払った。
- プリン1個にかかった材料費は150円だった。
- 給料を1年間に540万円支払った。(15万円/月×12か月×3人)
- 電気・ガス・水道代が1年間に60万円かかった。
- チラシ代やポスター代が1年間に10万円かかった。
- 建物は10年間使用する予定なので減価償却費を計算した。
- 銀行に利息を10万円支払った。(200万円×5%)
- 税金を15万円支払った。(税率30%)
- 3月31日のプリン在庫は、200個である。



〈プリンの売上〉500円×20,000個

損益計算書 (4月1日～3月31日)

収益	売上高	1,000
費用	売上原価	300
	人件費	540
	水道光熱費	60
	広告宣伝費	10
	減価償却費	30
	利息	10
	税金	15
利益		35

*単位:万円

〈建物〉300万円÷10年

〈売れたプリンにかかった費用〉
150円×20,000個

◆ 決算の感想

利益を35万円出すことができた。このまま順調に利益を出すことができれば、借入金を返済できる。それに、給料を上げることもできそうだ。

(注) 簡略化のため、プリン1個にかかった費用は材料費のみで計算しています。実際は、プリン作りにかかった材料費・人件費・経費を集計して計算します。

300万円+200万円

銀行からの借入

貸借対照表 (3月1日)

資産		負債	
現金	500	借入金	200
		純資産	
		資本金	300
資産合計	500	負債純資産合計	500

*単位:万円

〈出資金〉100万円×3人

土地100万円増える。建物(=店舗の建設費)300万円増える。これらを現金で買ったので、現金が400万円減る。

貸借対照表 (4月1日)

資産		負債	
現金	100	借入金	200
土地	100	純資産	
建物	300	資本金	300
資産合計	500	負債純資産合計	500

*単位:万円

プリン屋さんの店舗・土地

【現金】100万円+売上1,000万円
- 材料仕入310万円
- 人件費540万円
- 水道光熱費60万円
- 広告宣伝費10万円
- 利息10万円
- 税金15万円
= 155万円

【材料】仕入れた材料310万円
- 作ったプリンにかかった材料
(150円×20,200個)
= 7万円

【建物】300万円 - 減価償却費30万円
= 270万円

〈プリンの在庫〉150円×200個

貸借対照表 (3月31日)

資産		負債	
現金	155	借入金	200
商品	3	純資産	
材料	7	資本金	300
土地	100	繰越利益	35
建物	270	負債純資産合計	535
資産合計	535	負債純資産合計	535

*単位:万円

利益が出て増えた分

2章

会計を考えるきっかけとなる問い

授業の一部で取り扱える「会計」にまつわる問いを紹介します。
授業の導入や展開などにご活用ください。

日本公認会計士協会のHPから、授業でご利用いただける投影資料やワークシートをダウンロードできます。次のURL、QRコードからご確認ください。

<https://jicpa.or.jp/about/activity/basic-education/tools.html>



問1

ゲーム「桃太郎電鉄」でよく聞くけど、「決算報告」って何？
なぜ企業は「決算報告」をしなければならないのか？

扱う小単元

企業の社会的責任

答え

企業が「決算報告」をする理由は、投資者や株主、顧客、社員、取引先などの関係者に企業の財務状況や業績を明確に伝えるため



総資産 100年	
1位 ももたる社長	99兆9999億9999万円 ↑
2位 きんたる社長	9999億9999万円 ↑
3位 うらしま社長	9999万円 →
4位 やしゃ社長	-9兆9999億9999万円 ↓

ももたる社長 きんたる社長 うらしま社長 やしゃ社長

©さくまあきら ©Konami Digital Entertainment

答えの理由・解説

子どもも大人も盛り上がるゲーム「桃太郎電鉄」では年度末の3月になると「決算報告」の場面があり、1年間の取り組みが評価される。その後のゲーム内で使えるお金のプラスがあるのは嬉しいが、よく考えると「決算報告」とは一体何だろうと不思議に思う。

企業が「決算報告」をする理由は、投資者や株主、顧客、社員、取引先などの関係者に企業の財務状況や業績を明確に伝えるためだ。企業の安心感を高めることにつながる。

具体的には、決算報告によって以下のような情報を提供することができる。

- ① **財務状況の把握** … 企業の資産、負債、純資産などの財務情報(=貸借対照表)を公開することで、企業の健全性や安定性を把握することができる。
- ② **業績評価のための指標** … 損益計算書には、売上高、営

業利益、経常利益などの業績指標が含まれている。これらの指標は、企業の業績を評価するための重要な指標となる。

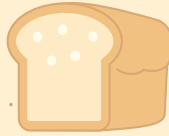
- ③ **企業の将来性の評価** … 決算報告書とあわせて公開される情報には、業績だけでなく、企業の将来性に関する情報が含まれていることがある。例えば、投資計画や事業戦略などが記載されている場合がある。これらの情報は、投資者や株主が企業の将来性を評価する上で重要な役割を果たす。
- ④ **透明性の確保** … 決算報告書は、企業の経営状況を公正かつ正確に報告することが求められている。このため、企業は、決算報告書を公開することで、透明性を確保し、信頼性を高めることができる。

授業の展開例

「決算報告」と黒板に書き、「この言葉を聞いたことはありますか?」と発問するだけで主にゲーム好きの生徒から反応があるはずだ。その後、題名にある問いを出す。上記

の4つの点をクイズ形式で生徒から出るように導く。「決算報告」は、企業にとって重要な役割を果たすものとなっている。

問2 企業はモノの価格をどう設定するのか？



扱う小単元

資本主義経済と
企業の生産活動

答え

商品1個あたりにかかる費用を集計して、そこに利益を上乗せて価格を設定する ※会計学の考え方から

(需要と供給以外にも、モノの価格を決める要素があることに、気付かせる言及をしてもよい)

授業の展開例

企業活動に必要な資源である「土地・労働力・資本」を確認する場で、モノの価格をどのように決めるかを考えさせると会計について触れることができるのではないだろう

うか。例えば、パン屋を経営するとして、1個の価格をいくらにするかをグループで考えさせる授業の略案を以下で示す。

【授業の目標】 企業はどのような目的で活動しているのだろうか？

導入

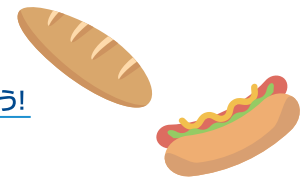
パン屋さんを経営するとしたら、どんな費用がかかるだろう？

(例) 材料費、人件費、水道光熱費、店舗の家賃など

展開

地元でパン屋さんを開こう! パンを売るとしたら、いくらで売るか考えよう!

どのように価格を設定したら、利益がでるのか考えさせる。



〈展開例〉①図1をもとに図2を用いて1個あたりのパンの価格をグループで考えさせる。

※20個を売ること为目标に考えさせる。

②それぞれ自分のグループのパンをアピールし、その後、1人2,000円ずつ持ち、他のグループのパンを購入する。

③図3を用いて利益を計算し、1番利益がでたグループが勝ち。

〈留意事項〉市場規模が小さいことから、生徒がイメージする現実のパンの価格と乖離することがある。必要に応じて、そのことに拘らなくてよい旨を伝える。

〈ポイント〉
 ・低価格で売ってもあまり利益がでないこと、高価格で売っても買ってもらえなければ利益がほとんどでないことに気付かせる。
 ・薄利多売は、経済を停滞させることにも触れる。
 → 店を経営する時には、価格設定は大切であることに気付かせる。

〈図1〉

●パン1個あたりの材料費			
○小麦粉A	¥15	○小麦粉B	¥5
○バターA	¥15	○バターB	¥5
○チョコ	¥15	○クリーム	¥15
○チーズ	¥15	○ベーコン	¥30
○トマト	¥15	など	
●固定費			
・1日あたりの人件費		¥4,600	
・1日あたりの水道光熱費		¥800	
・1日あたりの家賃		¥800	

20個売ること为目标にして、パン1個の価格を決めるために、パン1個あたりの固定費を計算している。
 $4600 \div 20個 = 230円$
 $800 \div 20個 = 40円$
 $800 \div 20個 = 40円$

※ただし、パン1個あたりの固定費は、パン1個の価格を決めるときのみ使用する。利益の計算の際は、使用しない。

〈図2〉

●パン1個あたりの費用	
費用	金額
人件費	¥230
水道光熱費	¥40
家賃	¥40
合計	

〈図3〉 利益計算表 (今日の損益計算書) (単位:円)

差し引いた金額が利益となる	売上高		
	材料費		
	人件費		4,600
	水道光熱費		800
	家賃		800
	利益		

← 1個あたりの価格 × 販売数

← 1個あたりの材料費 × 販売数

販売数に関係なくかかる一定の費用 (何個売っても金額は変わらないため)

まとめ

- (1) 企業の本質的目的は、利益を得ること。
- (2) 企業の生産活動には、土地・労働力・資本が必要である。

問3 なぜプライベートブランドは安いのか？

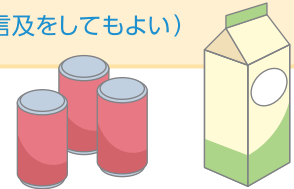
扱う小单元

資本主義経済と企業の生産活動

答え

「広告宣伝費」などの費用を削減できているから

(需要と供給以外にも、モノの価格を決める要素があることに、気付かせる言及をしてもよい)



授業の展開例

資本主義経済と企業の生産活動の学習の中で流通を扱う際に、プライベートブランド(PB)に着目すると面白い。コンビニで販売されているPB商品は、有名な企業の商品と比べると値段が安い。生徒たちはその具体的事例から、「おいしくないから(品質が悪い)」「無名の会社を作っているから」「量が少ないから」といった仮説を立てるが、製造元を調べてみると有名な企業がPBを製造していることが分かる。そこから「なぜPB商品は有名企業を作っているのに安いのか」という問いが発生し、流通の合理化へとつながられる社会科のネタである。

ここでのポイントは、「PB商品は(有名企業を作っているのに)安い」→「ということは、商品の価格が安くても利益を出せている」→「PB商品は、一般の商品に比べて、商

品を作る・売るために必要なお金が削減できている」→「では、何の費用が削減できているのか」という流れを生徒に気付かせること。そこから、「広告費をかけなくてもいいのでは?」という予想を導きだすことが大切である。

「何の費用が削減できているのか」を生徒に問う際に、下記の「損益計算書」を提示して、会社が商品を作る・売するためには、どのような費用がかかるかを示し、その項目から、一つの予想として、「広告宣伝費が削減できる」という仮説に辿り着くことが重要である。(今回の場合、「損益計算書」から数字を読み取るのではなく、どのようなことにお金が使われているのか把握するために使用する)

※ 広告宣伝費以外にも、流通過程や在庫管理の効率化などで、費用が削減できる。

発展

PB商品のような流通の合理化は他にもみられる。自動車の製造についても、「相手先ブランド製造」=「Original Equipment Manufacturer (OEM)」というものがあり、A社の自動車工場にてライバルであるB社の軽自動車を製造する契約が結ばれている。B社が一から工場を設置し、製造のための機械を導入したり、従業員を雇用したりする

よりも、すでに軽自動車を製造しているA社の工場に製造を依頼し、B社の軽自動車として販売する方が費用を抑えることができる。

このような流通の合理化を会計の知識を用いて分析することで既存の学習内容をより深めることができる。

会社が商品を作る・
売するためには、
どのような費用が
かかるかを考えよう。

損益計算書 (4月1日~3月31日) (単位:円)

収益	売上高	1,000
	費用	
	売上原価	300
	人件費	540
	水道光熱費	60
	広告宣伝費	10
	減価償却費	30
	利息	10
	税金	15
利益		35

問4

“買う”か“借りる”か、どちらがお得なのか？

扱う小単元

株式会社の仕組み
または消費

答え

借りる場合の1年間の費用は「レンタル料」、
買う場合の1年間の費用は、「減価償却費」「保管料」「メンテナンス料(修繕費)」がかかるため、これらの費用からどちらがお得か判断できる

授業の展開例

株式会社の仕組み、または消費の学習の中で会計を教材化するにあたり、「**買う方が良いのか、借りる方が良いのか**」という問いから、減価償却費等の会計の考え方に触れる。学校の文化祭を想定した際、焼きそばやお好み焼きを作る鉄板焼き機などの機械などは、「その時、もしくは数日のみ必要なもの」であれば借りるという選択を我々は行いがちである。しかし、毎年文化祭の時期に借りるなら、学校の備品として購入した方が、長い目で見たときにお得なのではないか。生徒にどちらが得か問いを投げかけると、買う派の生徒は「手元に物が残る」「長い目で見たら元が取れる」「使いたいときに自由に使える」という意見が、

借りる派の生徒は「流行りに対応できない」「汚れが蓄積されるのでは」「保管場所がない」という意見が出ると考えられる。

借りる場合の1年間の費用は「**レンタル料**」、買う場合の1年間の費用は「**減価償却費**」「**保管料**」「**メンテナンス料(修繕費)**」である。物は使っていくうちに古くなっていき、価値が下がってしまう。また、良い状態で保管できる環境(場所も含めて)にもコストがかかる。これらを考えながら判断することが大切であり、身近な事例から会計の考え方を学ぶことができる。

※「減価償却費」の考え方は8ページを参照

発展

今回取り上げた「借りる」ということは、江戸時代に「損料屋」というビジネスを生んでいる。鍋や茶わんといった家具から着物に至るまで、あらゆる物がレンタルされていた。**長屋が狭く、また火事も多かった**ことから、借りることが合理的であった。現代においても子ども服や子ども用靴のサブスクリプションがあり、サイズアウトしやすいものをレンタルで対応するビジネスが生まれている。

またイタリアの銀行では大規模なチーズ保管庫がある。

チーズは完成するまでに時間がかかるため、酪農家はそれを担保に銀行からお金を借りている。銀行はチーズが商品としての価値を失うと貸した金額が回収できない為、熟成までの2年間、環境を整え管理している。酪農家にとっては**保管する場所の確保とメンテナンスを銀行が行っている**ため、安心してチーズ作りに専念できる。

いずれの事例も、保管と維持という考え方に関連したビジネスモデルである。あわせて紹介したい。

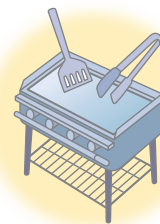
あなたは買う派 or 借りる派？

買う派の理由

- 手元に物が残る
- 長い目で見たら元が取れる
- 使いたいときに自由に使える

借りる派の理由

- 流行りに対応できる
- メンテナンスが不要
- 保管場所が不要

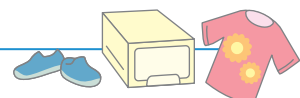


1年間の費用について

- 買う派 ➡ 「減価償却費」と「保管料」と「メンテナンス料(修繕費)」
- 借りる派 ➡ 「レンタル料」

借りることを選ぶ理由は何か

- Ex. 「損料屋」 ➡ 部屋が狭い、火事が多い
「子ども服や靴のサブスク」 ➡ サイズアウトしやすい、一定期間しか使わない
「イタリアの銀行でチーズ保管」 ➡ 保管場所、保存環境



問5 年収10億と資産100億、どちらがお金持ちなのか？

扱う小単元

株式会社の仕組み
または金融の仕組み

答え

年収は「フロー」、資産は「ストック」を表しており
直接比較できない。「フロー」と「ストック」の2つを考慮して決まる

答えの理由・解説

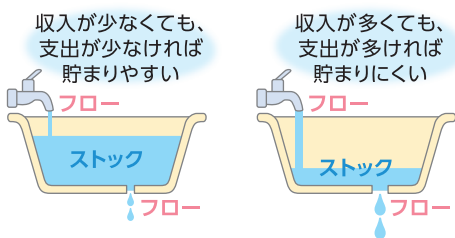
(1) フローとストック

「年収10億と資産100億、どちらがお金持ちなのか？」
こう問われたらどう答えるだろうか。生徒に問うと一様に
困ったような顔をし、それぞれになんとか理由をつけて判
断しようとする。年収が高くて大きな借金があるかも知
れないし、資産があっても収入が無くて資産が減る一方
かもしれない、そう考えると判断に困ってしまうだろう。

実は、年収は「フロー」、資産は「ストック」を表していて、
この2つを直接比較することはできない。フローとは、あ
る「一定期間」のお金の動きを表すもの、ストックとはある

「一時点」の資産の残高を示しているものだ。

実は私たちは普段フローを表すことには慣れていて
収入と支出を記録していく家計簿や生徒会の収支決算書
などはフローを表している。一方ストックを表している代
表格が貸借対照表、いわゆるバランスシートだ。会計とい
うと貸借対照表が出てきてよく分からないやつでしょ、と
言う人も多いのではないだろうか。なぜストックを表す必
要があるのだろうか。



〈フローとストックの例〉

フロー … 1年間の収入が10億、支出が5億で5億の利益が
あったというような状態を表すのがフロー

ストック … 資産が100億で、1年間の収入が10億、支出が5億で
5億の利益があり、資産が5億増えて総額が105億に
なっている、ということを表すのがストック

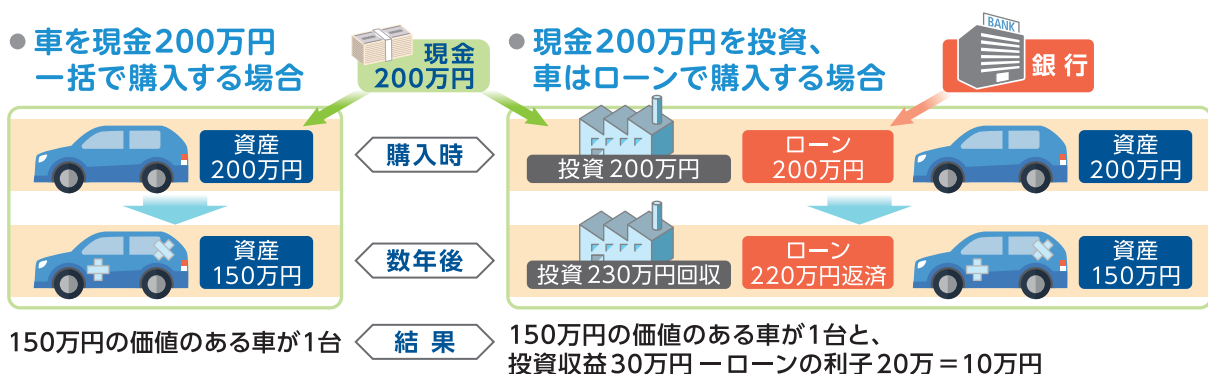
(2) 脱・家計簿感覚が必要？ 企業会計を学ぶ意義

サラリーマンなど賃金で収入を得ている家庭の家計簿
では、決まった収入(賃金)を元に支出をどうするかを考
える。基本的に借金はしない方がよいという考えになりがち
だ。しかし企業は利益を上げるためにはまず生産設備や
原材料を購入する必要があり、銀行から資金を借り入れ
たり、投資家からの出資を得たりする。

先日ある社長さんがこんな話をしていた。「営業車を現
金一括で買うかローンを組んで買うか考えるとき、借金せ

ずに一括で買う方が利子が付かないから得だと思われが
ちだが自分ならローンを組む。なぜなら、例えば手元に
200万円の現金があったとき、200万円で営業車を買っ
たらそれで終わるが、お金を借りて営業車を買って200万
円は他の事業や投資に回して自分ならローンの利子以上
の利益を出せるから」。

この話を会計的にはどのように解釈できるだろうか。
問6を見てみよう。



問6

中古品ショップチェーンA社と、オークション運営企業B社の貸借対照表を見分けられるのか？

扱う小単元
株式会社の仕組み
または金融の仕組み

【選択肢①】



【選択肢②】



答え

- ①が中古品ショップチェーンA社
- ②がオークション運営企業B社

答えの理由・解説

企業の経営状況を知るためには「売上が大きいかどうか」や「今現在利益が出ているかどうか」だけではなく、現金以外の資産や負債の状況も把握し、どのように計画的に利益を生み出せるのかを知ることが必要だ。そしてそれらを表しているのが貸借対照表だ。企業の健康状態を知るには、フローを表す損益計算書(=家計簿)だけではなくストックを表す貸借対照表がともに必要なのである。

貸借対照表では表の右側はどうやってお金を手に入れたか、左側はどのように使っているか、を表す。例えば200万円の貯金に銀行で借りた300万円を足してお店を作ったとすると右の表のように表される。

左側の資産は、現金などの流動資産と、建物や備品などの固定資産に分けられる。右側の負債も短期の流動負債と長期の固定負債に分けられる。純資産は資本金(元々持っていた自己資金や株式発行によって得た資金など)や、利益剰余金(前年度までに得た利益のうち社内に蓄積しているもの)などに分けられる。

さて、これだけのことが分かればクイズの答えも導き出せたのでは？ そう、固定資産がとてもしない選択肢②は、店舗を必要としないB社の貸借対照表であることが

分かるだろう。このように貸借対照表を読み取ることで、その企業の姿を知ることができるのである。インターネット上にはさまざまな企業の貸借対照表を比較したサイトもあるので、教材として面白いネタを探してみてもどうだろうか。

貸借対照表



合計 500万円 = 合計 500万円

運用状況 調達状況

歴史の中で「会計」やその考え方が役立ち、活躍したエピソードを紹介します。

泥棒を捕まえるには、泥棒が一番？ ～ 会計情報公開の必要性 ～

二井正浩／成蹊大学 経済学部 教授

NISAという言葉を目にすることが増えました。これは、株式・投資信託などの金融商品の運用益が、毎年一定額まで非課税になる制度です。ただ、投資である以上、得はしたいが損をする場合もあります。現在、公正な取引を実現し、個人投資家の利益を守るために、株式公開企業には公認会計士の監査を受けた会計の情報公開が法律で義務づけられ、企業の状況は誰でも入手できるようになっています。

歴史の授業で株式と言えば、1929年のウォール街での株価大暴落とその後の世界大恐慌、そしてあふれる失業者の姿を思い浮かべる人も多いでしょう。しかし、この株価大暴落を前に、株を売り抜いて巨万の財をなした者もいました。ジョセフ・P・ケネディもその一人です。相場師としての彼のやり方は、裏情報をつかむ、ニセ情報で攪乱するなど、法の抜け穴をつく悪辣な手口を用いたインサイダー取引や株価操縦そのものでした。

F・ルーズベルト大統領は、大恐慌の原因の一つに企業の会計の不透明さ・無責任さがあったと考え、ニューディール政策の目玉として金融・証券市場改革を掲げ、証券法

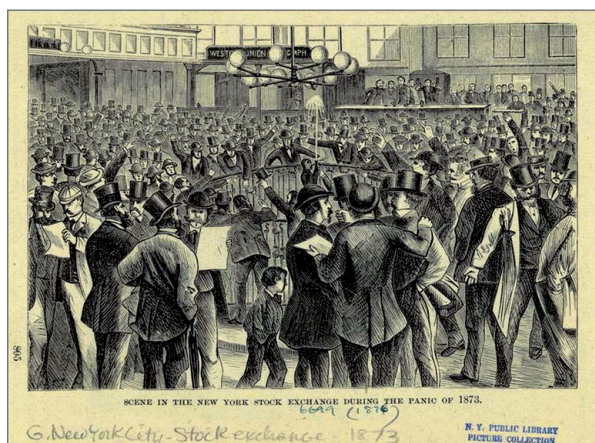
(1933)と証券取引法(1934)を制定しました。そして、証券市場改革の実現のために新規に証券取引委員会(SEC)を設置し、こともあろうに初代長官にジョセフ・P・ケネディを任命しました。さすがにこれには、マスコミや世論からの驚きと批判の声が上がりましたが、ルーズベルトは「泥棒を捕まえるには、泥棒が一番なんだ」とうそぶきました。

長官となったジョセフ・P・ケネディのもとで、証券取引委員会はインサイダー取引や株価操縦を次々と摘発しました。また、株式公開企業には公認会計士の監査を受けた「きちんとした会計」の情報を公開するよう指導しました。彼の仕事ぶりはやがてマスコミからも賞賛されるようになり、辞任のニュースが流れた日にはウォール街の株価も下がったと言われています。既に気付かれた方もいると思いますが、彼こそ、アメリカ合衆国35代大統領ジョン・F・ケネディの父であり、アメリカにおいて“王家”にも例えられる“ケネディ家”の礎を築いた人物です。

参考文献：田中靖浩「会計の世界史 イタリア、イギリス、アメリカ— 500年の物語」(日本経済新聞出版、2018年)



The Miriam and Ira D. Wallach Division of Art, Prints and Photographs: Photography Collection, The New York Public Library. (1936). Broad Street looking toward Wall Street Retrieved from <https://digitalcollections.nypl.org/items/1b409d90-99a2-013a-c102-0242ac110002>



The New York Public Library. (1875). Scene in the New York Stock Exchange during the panic of 1873 Retrieved from <https://digitalcollections.nypl.org/items/510d47e1-05a1-a3d9-e040-e00a18064a99>

江戸商人の家訓などから考える「会計の必要性」

小谷勇人／埼玉県春日部市立武里中学校 教諭

江戸時代の商人は、家訓とよばれる、家族や従業員に向けた経営理念や行動指針を定めることが一般的でした。代表的な江戸商人の家訓などを3つ紹介します。

これらは、商売に対する姿勢や考え方を示すだけでなく、家族や従業員の教育や指導にも役立ちました。また、今日の経営理念やビジョンのように、企業が目指すべき方向性を示す重要な役割も果たしていました。

1 「いやしくも浮利にはしり軽進すべからず」 …………… 住友家

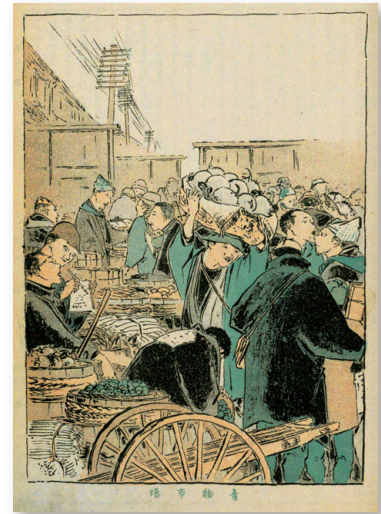
目先の利益だけを求めて軽率な行動はしてはならないという戒めの言葉です。取引先や社会全体から信用を得ることを大切にして企業は運営されるべきとも伝える言葉となっています。

2 「三方よし— 売りがよし 買いがよし 世間よし」 …………… 近江商人

近江商人は、江戸時代に、江戸・大坂・京都をはじめ各地に店舗を構え、商業界に大きな勢力を有した商人を総称したものです。彼らの心の刻まれた考え方が「三方よし」です。自らの利益のみを追求するだけでなく、地域社会全体の幸せを願う考え方です。江戸などの大都市で近江商人が受け入れられた理由が分かります。

3 「商品の良否は明らかに之を顧客に告げ、 一点の虚偽あるべからず」 …………… 飯田新七・高島屋創業

今でも有名なデパートの高島屋は江戸時代末に京都で飯田新七という商人が古着木綿商として創業しました。幕末の動乱の最中に起きた大火で、たまたま蔵が残り自分たちだけが利益を出せる状況にあっても値段を吊り上げることをしませんでした。そのおかげで高島屋は信用できる店であるとの評判が広まり、多くの人々の心に記憶されました。



出典：国立国会図書館「NDLイメージバンク」
(<https://rnavi.ndl.go.jp/imagebank/>)



出典：国立国会図書館「NDLイメージバンク」
(<https://rnavi.ndl.go.jp/imagebank/>)

これらを見ると、江戸時代の商人たちは自らの利益だけでなく、関係者や地域との信頼関係を重視していたことが分かります。現代では、その信頼を作り出す方法の一つとして、会計情報が用いられています。

教材の監修・制作協力者からのメッセージ

阿部 信太郎

城西国際大学 経営情報学部
総合経営学科 教授

生徒にとって分かりづらい、教員にとって教えづらいと言われる経済の単元に、さらに馴染みのない会計の事項が入るのはいささか戸惑いがあるかもしれません。しかし、経済は私たちの生活の根底にある身近なものですし、会計は経済を支える基本的な仕組みです。「貯蓄から資産形成へ」と言われる今日、生活者として意思決定を行う際、会計に関わる学びは生徒のみならず大人にも必要になっています。

本教材では、生徒が経済と会計について具体的に自分のこととして学べるようにしました。「学習支援の達人」であると同時に「学びの達人」である先生方におかれては、会計はぜひ生徒と共に学んでいただきたいこれからの課題です。また同時に学び甲斐のある課題であることに気付いていただけだと思います。

栗城 綾子

駒澤大学 経済学部
商学科 講師・公認会計士

会計は、世界共通のルールにしたがって企業の活動を記録し、報告します。数字で表すため、項目さえ分かれば母国語に関係なく理解することができます。そのため会計は「世界共通の言語」と言われています。

会計では、決算書によって、1年間の企業活動の結果を報告します。この決算書が読めるようになると、その企業の経営状況はどうなのか、健全なのか、将来性はあるのかを、噂やイメージに惑わされることなく冷静に判断できるようになります。この力は、将来、生徒たちが就活先を決めるときにはもちろんのこと、資産形成のために投資先を決めるときや自分で会社を運営するときにも大いに役立つでしょう。

小谷 勇人

埼玉県春日部市立武里中学校 教諭

「会計」を学習指導要領で扱うようになったから必ず経済の授業でやらなければならないと大上段に構える必要はありません。あくまで「会計」を授業のエッセンスとして加えるだけで、こんなに素敵になりますよという思いで私は会計教育に関わりました。

現代社会においては、すべての人がお金を介さないで社会に関わることはありません。どのような立場であっても、働くということに説明責任はついてきます。「会計」を模擬企業体験などで関わらせることは、座学の授業にリアルな彩りを与えます。未来を担う現在の中学生に、ぜひとも「会計」を授業のエッセンスとして扱うことで、彩りを与えませんか。

増田 真裕花

東京都目黒区立第七中学校 教諭

私は今まで歴史学を専門に学んできたため、会計学に関する専門的な知識はほとんどありませんでした。また、教員7年目を迎えて、まだまだ周りの先生方に学ばせていただくことが多く、授業も日々改善の毎日です。そのため、今回は「会計学初心者」「教員歴が浅い」立場から協力させていただいています。

そんな立場の私であるからこそ、「会計学の専門的な用語をより分かりやすく解説する」「忙しい先生方でもこの教材を見れば明日の授業に少しでも会計学を取り入れられる」そんなところにこだわりをもって、今回の会計教育の教材開発に携わらせていただきました。少しでも多くの先生方にこの教材を見ていただければ幸いです。

行壽 浩司

福井県美浜町立美浜中学校 教諭

これまでの中学校社会科では銀行や株式会社、流通といった内容を中心に授業が行われ、会計については高等学校にて商業科へ進学した生徒が資格取得のために学ぶものという認識が教員の中にありました。これを克服するべく、できるだけ身近な事例を用いて、扱いやすい形で授業を行っていくことが求められています。

今回の教材では、会計自体を扱う教材ネタ、既存の学習をより深めるために会計の考え方を活用する教材ネタ、などのアプローチを提示しています。教員が一方向的に教え込むのではなく、会計の考え方をを用いることで生徒自身が主体的に学び、知識や法則に到達することができれば、より生徒に根付いた形で学習を深めることが期待できると思います。

阿部 哲久

広島大学附属中・高等学校 教諭

「経済の話は難しい」と言われるのはなぜでしょうか。小学校低学年の児童に「乾電池と豆電球をつなぐと光る」理由を問うと、多くの子どもが電池の両側から流れた電気が電球のところまでぶつかって光ると答えるのだそうです。それまでの生活で得た経験や知識から連想しているのでしょう。理科ではこのような素朴知を覆して新しい見方・考え方を学んでいきますが、実は経済も同様です。

専門的な見方・考え方を学ぶことで、生活の中で得た素朴知だけでは見えなかった社会の仕組みが見えるようになり、より良い判断が出来るようになります。フローとストックを分けて考える、というのもその一つです。曖昧だった身近な世界に補助線を入れるイメージで扱ってみてはどうでしょうか。

総監修者・日本公認会計士協会からのメッセージ

樋口 雅夫

玉川大学 教育学部 教育学科 教授・元文部科学省教科調査官

現代は、「Society5.0」幕開けの時代と言われています。グローバル化・情報化などが加速度を増し、未来予測が困難となる中、どのように社会が変化しようとも、「未来の創り手」となるために必要な資質・能力を確実に身に付けられる、そして生徒自身の「ウェルビーイング」の実現を支援できる学校教育が期待されています。

このような社会の変化の中で2021年4月より全面实施されている中学校学習指導要領では、社会科公民的分野の解説書に、企業会計の意味、会計情報の提供や活用についての記述が加えられています。企業の役割と責任について、生徒自身のキャリア形成やよりよい社会づくりといった視点から捉え、「未来の創り手」としての自覚を育んだり、「ウェルビーイング」の実現に向けての学びの地図を示したりするため

の学習内容と言えるでしょう。

本教材は、会計学を専門としない先生方に対する会計教育の解説集です。先生方が会計について指導する際に必要な知識を獲得できる教材、授業で使えるクイズ・資料や小単元別に「会計」を取り扱う際のヒントなどを盛り込んだ教材といったコンセプトで作成されています。先生方が教材研究を進める際の参考資料としてご活用いただければと存じます。



梅木 典子

日本公認会計士協会 常務理事・公認会計士

学習指導要領解説の改訂により、2021年度から中学校の社会科の授業で会計情報の活用が学習されるようになりました。一方で、教員の方からは新しく盛り込まれた会計分野の知識に不安があるとの声や、授業でどのように扱えばよいか分からないとの声が多いと聞いています。また、生徒にとっても理解しづらい分野ではないかといった指摘もある中、これらのご要望に応えられるよう、会計の基礎的な知識と授業での取り扱い方をご提案するための教材を制作いたしました。

会計とは、自らの行動を説明できるようにするための技術であり、社会に設けられたルールの一つです。企業活動を含むすべての経済活動は、一人では成立しない、社会的な活動です。経済活動を通じたさまざまな関係者に対しては、どのように資金を調達し、使ったのかを数字で記録し、報告

する責任が発生します。そして、経済の健全な発展のためには、報告される会計情報は公正、適正であり、信頼できることが求められています。

本教材は、会計に馴染みのない教員の方に向けて、経済活動において身近で分かりやすい事例と関連づけて会計を理解できるよう、生徒や授業に合わせて活用できる資料集や、小単元別の取り扱いについて取り上げています。本教材を生徒や授業内容に合わせてご活用いただくことで、会計情報の活用の授業実践の一助となれば幸いです。



教材編集委員

- ◆総監修：樋口 雅夫／玉川大学 教育学部 教育学科 教授
- ◆監 修：阿部 信太郎／城西国際大学 経営情報学部 総合経営学科 教授
- ◆監 修：栗城 綾子／駒澤大学 経済学部 商学科 講師・公認会計士
- ◆制作協力：小谷 勇人／埼玉県春日部市立武里中学校 教諭
増田 真裕花／東京都目黒区立第七中学校 教諭
行壽 浩司／福井県美浜町立美浜中学校 教諭
阿部 哲久／広島大学附属中・高等学校 教諭
- ◆特別協力者：二井 正浩／成蹊大学 経済学部 教授

日本公認会計士協会が提供する 「会計教育」ツールについてのご紹介

私たちは教育関係者の方々へ、授業での「会計」の扱いや教授方法、資料のご提供といった、教育現場へのさまざまなサポート活動を行っております。

「会計情報の活用」授業支援パッケージ

中学校・高等学校

学習状況や生徒の実態に合わせて、ご利用いただけます。



<https://jicpa.or.jp/about/activity/basic-education/0-99-0-0-20230831.pdf>

中学校編

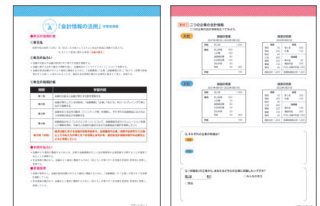
15分（パターンA）、
1単位時間（パターンB）
の2パターンの指導案・
ワークシート・資料等を
収録。



https://jicpa.or.jp/about/activity/basic-education/0-99-0-0-20220411_0.pdf

高校編

「金融の働き」（パターンA）
「職業選択」（パターンB）
の2つの単元での指導案・
ワークシート・資料等を
収録。



第1回 jicpa 会計教育シンポジウム

アーカイブ配信



2022年7月に実施しました「第1回 jicpa 会計教育シンポジウム」が、
アーカイブ配信でご視聴いただけます。

<https://jicpa.or.jp/about/activity/basic-education/symposium2022.html>

本シンポジウムでは、上記の『「会計情報の活用」授業支援パッケージ』の授業実践
について、教材の監修や制作に携わった先生方によるパネルディスカッションを実施
いたしました。ぜひ、QRコードからご視聴ください。

（パネルディスカッションの様子は、動画前半チャプターの52:40～です。）



玉川大学教育学部教育学科 教授 樋口雅夫氏、東京都立文京高等学校 主任教諭 石川周子氏、筑波大学附属駒場中・高等学校 教諭 山本智也氏が登壇

開催概要

〈名称〉生きる力に直結！会計リテラシーを学校教育に
「第1回 jicpa 会計教育シンポジウム」

- ◆主催：日本公認会計士協会
- ◆後援：全国中学校社会科教育研究会／全国公民科・社会科教育研究会／
全国都道府県教育委員会連合会／日本証券業協会／会計大学院協会／
（一財）会計教育研修機構／金融庁 ◆協力：日本教育新聞社

学習動画 「一言のシン」

第5話まで公開中！ 約10分



〈制作・配信〉日本公認会計士協会

* 詳しくは、HPをご覧ください。 <https://jicpa.or.jp/about/activity/basic-education/shin.html>

会計教育についての、学習動画を公開しています。

- 「経済活動に不可欠な信頼とは何か」を自然に学べます。
- 会計の「知識」以上に大切なものを知り、豊かな人生を。
- 中高生の日常生活を舞台に、生活に身近なテーマで作成。

第1話

2つの想い

経済活動における
信頼とは何か。



第2話

シンの選択

身近な日常生活における
「お金の使い方」について



第3話

Get the chance!

「お金で比較すること」の
大切さについて



第4話

ウマイ話に気をつけろ

信頼できる情報か
見極めるには？



第5話

会社の成績表って？

決算書はどのようなことに
役立つのか



本教材に関するお問い合わせ先

日本公認会計士協会

CSR本部会計教育担当

〒102-8264 東京都千代田区九段南4-4-1 公認会計士会館

メールアドレス: kyoiku@sec.jicpa.or.jp

信頼の力を未来へ
jicpa

日本公認会計士協会